

ホームページと電子メールを活用した大学間・大学外とのコラボレーション ～Webによる「学習環境の拡充」と「学習支援者ネットワーク形成」の事例～

Collaborative Technology-based Inter-university Education

妹尾堅一郎*

産能大学経営情報学部

〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573

TEL 0463-92-2211 FAX 0463-91-4303

E-mail:senoh@mi.sanno.ac.jp

Abstract: 100 students at the Shonan Fujisawa Campus (SFC) of Keio University were engaged in 20 social inquiry projects, using Soft System Methodology (SSM). There were one teacher and several assistants who supervised the 20 projects. This paper indicates that the ordinary digital media with e-mail and web page enabled us to provide a learner-centered learning environment. The present paper introduces the latest trial at SFC, in which a network of supporters such as businessmen, journalists and professional researchers outside the university participated in the project via e-mail and web-pages as collaborative advisers. In addition, SFC projects made a productive collaboration with students' projects of Sanno College via e-mail and web-pages. These trials can be regarded as an expansion of learning environment and collaborative networkings. The learner-centered learning environment has become a collaborative educational site. Some aspects of educational significance are discussed below.

Keywords: learning environment with digital media, E-mail, homepage, networking of supporters for learners

[授業科目名 : () 内単位数]

慶應義塾大学SFC「社会調査法(2)」

産能大学経営情報学部 妹尾研究会「3年次演習(4),
卒業研究(6)」「マーケティングマネジメント(2)」

[情報環境] Web (ホームページと電子メール)

1. 本論の狙いと概要

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(以下にSFCと略す)の「社会調査法(妹尾担当)」では、社会的意味探索法をグループによる研究プロジェクトを通じて修得させようと試みている。特に、プロジェクトの進行をホームページ(以下HPと略す)にアップし常に更新することにより、複数の研究班同士が相互に参照し合いながら研究を高めていくようにしている。そこで、本授業を「デジタルメディアを活用した学習者志向の学習環境の構築と運用、ならびにプロジェクト型授業運営の開発」と位置づけ、大学の新しい授業形態の試みとしてとらえている^[1]。

さらに、毎年新たな試みを加えてレベルアップを試みている。1997年度は、大学間・大学外とのコラボレーション(協働作業)の可能性を探った。

大学間のコラボレーション

筆者の本務校である産能大学経営情報学部の妹尾研究会でも同様に研究プロジェクトの進行をHPで公開している。両者を結びつけるべく、研究テーマの一つとして「母の日」研究を設定したところ、両大学の学生達はお互いのHPを活用し合うとともに、電子メールを通じて協力関係を築き、対面の合同研究会を開催する等、コラボレーションを行うに至った。

大学外とのコラボレーション

外部の社会人に「サポータ」をお願いし、プロジェク

ト進行の支援と内容指導をしてもらった。学生は、従来の教員とSA(学生アシスタント)に加え、社会人からの支援や指導によってさらに活性化された。

これらは「授業に関与する者」の拡大を意味する。「学習支援者」を教師やSAだけにとどめることなく、他大学の学生や外部の社会人まで広げる試みである。さらにいえば、「学習環境の拡充」とメディア環境における「学習者を中心としたネットワーク形成」でもあると言える。こういったWeb活用による学習環境の拡充は、「教育」としてどのような意味を持つのだろうか。

本論文では、この試みの概要と成果を報告するとともに、本授業が教育上どのように位置づけられるかを検討する。

2. 慶應SFCにおけるWeb活用プロジェクト型授業「社会調査法(妹尾担当)」の概要

本授業では、96年度より受講生がグループに分かれ、社会調査のプロジェクトを実際に行っている(97年度は19組)。これを、1名の教師と数名のSAで常時指導できるのはWeb(この場合、電子メールとHPを行いうるデジタルメディア環境)のお陰である。その意味で、本授業を「デジタルメディアを活用した学習者志向の学習環境の構築と運用、ならびにプロジェクト型授業運営の開発」と位置づけ、大学の新しい授業形態の試みとして、毎年新たな試みを加えてレベルアップすることを試みている(以下、本章は概要のみを紹介する。詳細については参考文献[1]を参照されたい)。

(1)「社会調査法」の狙い

この「社会調査法」では、事象の社会的意味の変容(時間軸)と多様化(空間軸)に関する調査法の修得を目的とする授業である。アンケートの設計とその結果の定量的な分析という伝統的な社会調査ではなく、社会的意味を定性的に探索していくことから、授業名称はむしろ「社会探索法」という方がふさわしいかもしれない。

*Ken Senoh

School of Management and informatics

Sanno College

(2) 授業の方針

授業の方針として、M3(エムキューブ)と称して次の3点を強調している。

Methodology

SSM(ソフトシステムズ方法論)をベースにした社会的意味の探索方法論を修得する。

Multimedia & Network

HPと電子メールを活用し、メディアリテラシーを修得する。

Management of collaborative project

グループによる協働プロジェクトの運営を修得する。調査によって得られる「内容知」に対して、これら三つは「方法知」である。本授業は、プロジェクトワークによって、ある事象の社会的意味の変容と多様化についての「内容知」を求めるプロセスを通じて、「社会的意味探索の方法知」、「デジタルメディア活用の方法知」、「協働プロジェクト運営の方法知」という三つの「方法知」を学ぶ仕掛けになっている。

(3) 本授業の動機

本授業を試みるようになった動機は、多数の受講生に、どうすれば実際の調査プロセスを指導できるか、という点であった。社会調査、特に新しい分野である「社会的意味の探索」においては、実際に演習プロジェクトを行うことなしに、その修得は難しい。筆者は、この点を打開するために、何とかグループワークによるプロジェクトを行う可能性を探った。一つの方法は、従来型の「課題によるレポート提出」である。すなわち、課題を出して、その数カ月後にレポートを提出させる。その間は、通常の講義を行う。プロセスの指導はほとんどせず、レポートは受け取って採点のみとなる。しかし、調査過程に同期させたオンプロセスの指導なしには方法論の修得はあり得ないことから、この方法では不十分である。このような授業形態になりがちなのは、何も社会調査法だけではなく、文系社会系授業一般(通常は大教室である)に見られる。ここが多くの真面目な教員の悩みとなるところであるといえよう。

そこで、デジタルメディアを利用して調査プロジェクトをオンプロセスで適宜指導できないかと考え、Web活用の可能性を探ることとした。本授業の場合、教員が非常勤でキャンパス内の研究室もなく、学生と接する時間が限られていることから、この点はなおさら重要であった。幸い、慶應SFCにはこの試みを行いうるWeb環境が整備されているので、徐々に試行できることになったわけである。

(4) 授業科目のHP

授業科目自体のHP(図1)を立ち上げ、当初のプロジェクトテーマ候補の掲示や、方法論についての簡単な解説、プロジェクト進行上の注意やアドバイス、その他のニュース等々、準リアルタイムで情報を提供した。また、課題のフィードバック等もこのHPに掲載した。いわば、HPを単なる「電子PR媒体」としてだけでなく、教師・受講生間の「インタフェース」と位置づけ、コミュニケーション支援ツールとして活用した。本授業自体のHPとプロジェクトの代表例のHPは、次のURLを参照いただきたい。

http://www.sfc.keio.ac.jp/~senoh/chousa



図1 97年度「社会調査法」の授業ホームページ



図2: 学生プロジェクトのホームページ

(5) プロジェクトごとのHP

プロジェクト各班ごとに、自分達のプロジェクトのHPを立ち上げさせ、調査プロセスをHP上で公開させた(図2)。企画書に始まり、活動のログ(経緯の記録)や調査結果を順次また適宜に追加、修正等、更新していくようにした。いわば、プロジェクトの活動プロセス・進行状況を、スタッフ(以下、教員とSAを指す)のみならず、他の班やさらには大学外部に向かってガラス張りにした。

なお、その都度、推奨班をいわゆる「ミシュラン方式(優秀なものを星の数で評価する方式)」で表示し、その時点でどの班が評価されているかを分かるようにした。

(6) 電子メールによる指導

スタッフは各班のHPを見ながら適宜、指示・指導を行う。また、学生からの質問や相談も電子メールで受け付け、その返事もメールで送り返すことを原則とした。スタッフ

共通のエイリアスを設けたので、スタッフ全員が常に「受講生とスタッフ」、「スタッフ間」のやり取り情報を共有できる。もちろん、質問などがない場合でも、各班のHPを見ながら適宜、指示・指導を行った。メールは授業期間中約2,000通を越える。また、スタッフ間も常時電子メールによってコミュニケーションを図るようにした。ちなみに、当初のプロジェクトテーマ希望の申請などもメールで受け付けた。

(7) コラボレーションとログ取り

プロジェクト班は、原則として3～4人の構成としている。これは、単に、調査を行うのには分量的に人員が必要であるということからだけではない。社会的意味の探索を行うためには、多様な視点を相互交流させながら「データを読み込む」ことが重要になるからである。

さらに、このグループワークでは、Webを単なる「連絡メディア」ではなく、「コラボレーションメディア」と見なし、その指導をした。つまり「オンメディアコラボレーション」(メディアを介した協働作業)実習という意味も持たせたわけである。

また、活動のログをHP上にアップさせ、学生の情報共有を促すとともに、行き詰まったときにログを読み直すことによって、活動を振り返り、気づき・発見し、学習を起こせるように指導した。ログは受講生の思考過程の記録とも言えるので、スタッフはそれを参考にしながら指導できた。

(8) SAのチューター化

本授業ではSAがチューターとしての役割も担う。班を分担して、個別に受講生からの質問や相談を受け付けたり、進度の遅い受講生に注意を促したりするという「授業管理の補佐」だけでなく、方法論のテクニカルな面の指導や意味探索のアドバイス等、深い「学習支援」活動まで、時として踏み込んでもらった。受講生とSAのコミュニケーションは主として電子メールで行ったが、適宜授業等でも実際に顔を会わせるようにした。

(9) 直接的な効果

- 本授業の直接的な成果には、次のようなものがある。
- ベンチマークによりプラス志向授業へ転換できた。
- 活動ログのアップにより、省察による学習が進んだ。
- コラボレーションの意義が実感できた。
- メディアリテラシーが一気に高まった。
- スタッフへ大きな学習効果をもたらした。
- 「公開すること」のメリットや諸問題を認識できた。

(10) 得られた知見

本授業法から得られた知見の主たるものは、次のとおりである。

- メディア活用によって授業の質を向上させること。
- コンピュータ操作スキルよりも広義の情報リテラシーの開発と訓練が重要であること。
- 「バーチャルユニバーシティ」のようなネットワークにすべてを依存するのではなく、「教室における講義」、「HP」、「電子メール」を「メディアミックス」する方が現実的であり、かつ望ましいこと。
- 「学習機会を与え、学習を促進する仕掛けと仕組み」、すなわち「学習環境」を提供することが、新たな授業

コンセプトとして重要になり得ること。また、そのときWeb環境は欠かせないこと。

この他の知見や課題の詳細については、参考文献 [1] を参照されたい。

3. 大学間コラボレーションの試み：産能大学「研究会」との連携

著者は、本務校である産能大学の授業でも、慶應SFCのそれまでの成果と知見を活かして、プロジェクトを積極的にHP化する指導を始めている。産能大学の研究会は、先述のM3(エムキューブ)を広く修得することを軸に活動を行っている。3年次演習後期にミニプロジェクトを行い、前期に習った方法論やメディア活用法を実際のプロジェクトワークを通じて確実に体得し、4年の卒業研究に備える。この中で、「社会的意味の変容と多様化」を探ることも、ゼミの主要テーマの一つである。

97年度は、ミニプロジェクトの一つとして「母の日」研究プロジェクトを立ちあげた。このプロジェクトにおいても、スタート時から研究の進行状況やデータ等をHPで公開した(図3)。



図3：産能大学研究会「母の日」プロジェクト

また、2年次「マーケティングマネジメント」の授業で、「母の日」関連のマーケティング調査を2班設定し、その内の1班がインターネット上の母の日関連サイト調査を行った。この班も、自班のHPを立ち上げて調査ベースとした(図4)。先述した母の日研究班メンバーである3年生がSAとして、この2年生によるグループを指導した。

これらに加えて、先述のとおり、慶應SFC社会調査法でも、2つの「母の日」関連プロジェクト(「母の日・欧米班」と「母の日・日本班」(図5))を立ち上げた。

両大学の4班は、お互いのHPを参考にしながら電子メールで協力を進めた。当初はお互いの遠慮もあったが、SAを通じて熱心に指導を行ったところ、まず調査の棲み分けやデータの交換等を始めるようになった。つまり、調査する文献(雑誌・新聞)の重複をなくし、全体では広範囲の文献をカバーすることができるようになった。例えば、全国紙だけでなく、有力な地方紙や主要週刊誌、また欧米班はNew York Timesの過去100年分を調べ上げた。

これらのデータを読み込み、「母の日」が生まれた当初



図4：産能大学「母の日インターネット調査班」



図5：慶應SFC社会調査法「母の日・日本班」

の意味が、その後どのような意味に変容したり、多様化したりしていったかを考え抜いていった。この段階で、4班は自主的に合同で「母の日会」を結成し、共同研究会を行ない、研究交流を行った。最後の結論は、各班がそれぞれ、「母の日会」の討議をもとに紡ぎ出した。

なお、この一連のプロセスでは、SAとともに、後述のサポーターである社会人の方の支援があった。

この試みについて、次の3点を強調しておきたい。

第一に、普通、同一・関連テーマで複数のプロジェクトを進行させた場合、お互いの進行を「隠す」ケースと「見せ合う」ケースがある。今回は後者を積極的に推進したところ、お互いに高め合う「プラス志向の授業」へ転換ができた。しかもそれが異なる大学間でも可能であることを示せた。

第二に、これらの班の活動はめざましく、調査研究として素晴らしい成果を示した。社会的意味探索のプロジェクトにおける成果とは、資料を「調べ尽くし」、社会的意味の変容と多様化について「考え抜き」、それをもとに結論

を「紡ぎ出す」ことによって得られる。もちろん、評価は「学部生としては」という条件の下でなされる。特に、学部生にとって最終の結論の紡ぎ出しは難しい。しかしながら、これらの班は、社会的な認知を得る高いレベルの成果を確実に出した。例えば、慶應SFC「母の日・欧米班」と産能大学「母の日研究班」のHPが読売新聞で取り上げられたり、インターネットの代表的検索エンジンである「Yahoo! JAPAN」のお勧めサイトに選ばれたことは、調査成果が社会的評価を得られるレベルであることを示していると言えるだろう。実際の成果については、是非、これらのサイトをご覧ください。

第三に、こういった「大学間」のコラボレーションや「大学外」から評価してもらえることが可能になったのはWeb環境のお陰である。逆を言えば、Web環境を活用することで、関連プロジェクト同士の大学間コラボレーションや大学外からの評価を可能にすることを確認できたわけである。

4. 大学外とのコラボレーションの試み：社会人サポーター制の導入

本授業のHPは、インターネットを通じて外部からもアクセスできることから、96年度の当初より、この試みを知ったジャーナリストやビジネスマンが次々と受講生への励ましのコメントを送ってくれるようになった。その内のいくつかを、順次授業のHPに載せた。「プロ」からのコメントが次々に届くことが受講生達にとって、プロジェクトを進めていく大きな動機付けとなった。

また、調査対象となった企業からのアクセスもあり、励ましや情報提供、さらにデータの読み違えの指摘等、注意もきた。これらは主として各プロジェクト班への直接の電子メールによって行われたので、スタッフはすべてを把握したわけではないが、外部からの注目は受講生の動機付けに大きく寄与したことは間違いない。今のところ、「こんな調査をして困る」とか、「このように評価して欲しい」といった「否定的な介入」は見受けられない。

最終日には、優秀作のプレゼンテーションを行ったが、コメントを下さった方を中心に外部の社会人をゲスト審査員として招き、受講生との交流をはかった。

当初、この交流を、一種の新しい産学協同の試みとして位置づけられるのではないかと考えた。ところが、交流会が受講生の大きな励みと学習機会となったばかりでなく、社会人の方々からも「もっと積極的に学生指導に関与したい」という意向も示された。このことから、産学協同というよりは、むしろ、この授業の意義を理解し、学生とのプロジェクトに興味をもち、学生の学習支援に共感を示してくれる社会人の方々を学習支援者として授業に取り込むこと、すなわち「学習支援者のネットワーク化」と位置づける方がより意味あるのではないかと考えるようになった。

そこで97年度は、96年度に審査員をしてくれた方々や、電子メールによって励ましや指導を寄せてくれた方々、また社会人になった前年度のSA達等に声をかけて、「社会人サポーター」を設定してみることにした。サポーターの構成は、班ごとの個別サポーター19名と、全体にコメントするように依頼した全体サポーター数名である。

サポーターの選定基準は、主として、授業内容である社会的意味探索法のベースになっているSSM(ソフトシステムズ方法論)の基礎を修得していること、Web環境があ

り、HPを見たり電子メールを通じて学生とコラボレーションできるメディアリテラシーを持っていること、そして何より学生の学習に共感を示し、支援をする意志の強いこと、等であった。依頼した方々は、ボランティアベースで喜んで参画してくれた。

各班の活動がある程度進行してからサポータを各班に割り振り、指導支援を依頼した。実際には各班担当のSAとまず意志疎通を図るところからスタートした。指導支援内容や頻度は、もちろん、サポータごとにばらついてしまったが、これは社会人の仕事の繁忙のタイミングや度合いなどによってやむを得ないものであった。

熱心なサポータは、電子メールを通じてSAや学生と頻りに交流を行ってくれた。調査内容や方法の指導だけでなく、電子メールのマナー等についての指導も行われた。特に、社会的意味の「読み」やプロジェクトの進め方について、経験豊富な社会人の指摘や指導は貴重であった。社会人の関与は、学生にとって大きな刺激となったばかりか、SAにとってもよい学習機会となった。学生の指導支援の方法について、電子メールを通じてSAとサポータの間で前向きな議論を交わすケースも出てきた。

大部分のサポータと学生は、電子メールでしかお互いを知らずに交流していたが、一部（例えば前述の「母の日会」を設立した際）は、SAを加え、三者で実際の顔を合わせた会合を持った。

この試みについて、サポータの大部分からは「学生との交流を楽しめた」、「次年度も参加したい」との感想が寄せられたが、さらに下記の要望も出された。

教員、SA、サポータの三者による一種の「チームティーチング」であるから、チームビルを早めに行いたい。また、サポータが授業に出るのは難しいが、早い時期に顔合わせの機会を作りたい。

他のサポータの指導支援内容がある程度公開して欲しい。それをベンチマーク(参照)することにより、サポータの指導支援レベルをあげたい、等々。

サポータの方々は、全体に前向きで、学生の指導支援することに自分なりの意味を見い出してきている。この「ボランティア・コミットメント」を、どうすれば、さらに学生支援に活かしていけるかが、今後の課題と言える。

この試みについても、次の3点を強調しておきたい。

第一は、指導のなかった場合を想定して比較すると、熱心なサポータの指導を受けた班は、確実に、広い意味で充実したプロジェクトを遂行できた。これは何も、調査結果の「読み方」は、経験ある社会人との議論によって深まった。プロジェクトテーマによっては、教師よりサポータの方が幅広く情報を持っている場合も多かった。しかし、それだけではない。グループワークの途中で空中分解しそうになった班がサポータのアドバイスで復活できたり、電子メールのマナーについてサポータの注意で気づいたりというケースもあった。もちろん、これらは教師が行ってもある程度できることである。しかし、多くのプロジェクトを木目細かく見ていくときに、サポータの関与は大変に助かった。ある意味で、教師は、経験のある社会人のパートタイム助手を傍らに置けたとも言える。

第二に、サポータやSAといった学習支援者の充実に伴って、調査の成果レベルは確実に上がっている点が見られる。前年度の優秀作のいくつかは、出版社の編集者等か

ら「もう一つ手を加えれば、出版できる」との評価を得ていた。今回も、同様な評価を得た成果が何点か出ており、実際に検討もされている。このレベルに至った比率は明らかに今回の方が高くなっている。

第三に、このように、社会人に授業に關与してもらうこと、しかも学習支援者としての役割を担ってもらうことが可能であることが分かったわけだが、それが可能であるのは、Web環境のお陰である。もしHPが公開できず、電子メールが使えなければ、社会人に協力してもらうことは到底不可能であることは言うまでもない。つまり、後述のように、本授業は、Web環境が学習環境の拡充を可能にしてくれることを明らかにしたのである。

5. 学習環境の拡充とネットワーク化

このような授業は、教育上どのような意味を持つのだろうか。大きく三つの意義があると考えられる。

(1) 学習支援者の拡充とネットワーク化

理工系では実験助手等が加わる場合もあるが、従来、授業に關与する者は基本的に「教師と学生」だけである。また、いわゆる文系授業で特徴的なように、知識伝授を基本とした大学授業では、「教える側」と「教わる側」の構図が基本である。しかしながら、本授業は、毎年、この基本から「授業に關与する者」、あるいは「学生の学習を支援する者」を拡充してきた。

前年度(96年)、SAの役目を、単にハンドアウトの配布や出欠をとることから、先輩として学習を手助けする支援者へ変える試みを行い成功した。これに加え、今年度(97年)は、大学外から「サポータ」として社会人を授業・学習環境に組み入れた。さらに、他大学で共通テーマを研究している学生を「コラボレータ」として学習環境に組み入れた。つまり、「サポータ」と「コラボレータ」といった「学習支援者」を大学外に拡充するとともに、ネットワーク化を図った、と言えるだろう。

また、これは「学習環境の拡充」をも意味する。学習環境が、単に一大学の一教室に留まることなく、大学外・大学間に拡がり、そこでの「支援者」とネットワーク化され、そしてそのネットワークが学習環境の一部となる等々を示すことができたわけである。この拡充によって、授業の質は確実に向上させ得ることを示せたのである。

もし、「...、本来、やる気というのは、学習者が実践に参加しているときに共同体全体の相互の支え合いの中から生まれるという、関係的な現象だ... (略)」^[3]とするならば、この相互の支え合いをする人々が、従来の「教師・学生」だけでなく、本授業では、さらにSA、サポータ、コラボレータを加え、広く拡充されたことは大きな意味を持つわけである。

そして、「自分の実践に対する外界からの「手応え」として、報酬だとか、「理解」だとか、他人の賞賛や同意、場合によっては反論すらもがえってくるとき、学習者は自分が確かに協同的いとなみに「参加」している実感もち、それが「やる気」としてあらわれる」^[3]とするならば、本授業のように、HPを公開することを通じて、他の班(大学内)、他大学の学生(大学間)、社会人(大学外)とプロジェクトに関するコミュニケーション相手を拡充することは、学生をさらに「やる気」にしてくれるはずであり、実際、彼らは、關与する人々がネットワーク化されること

により、大きく動機づけられた。

もう一点付け加えれば、従来の教室という「密室」から学習環境を解放させたとも言える。授業改革を進めるためには、授業を公開し、外部からの授業評価も可能にすることが必要である。本授業はその改革の試みとも言える。

(2) 情報技術教育に関する知見

当初、学生の大部分は電子メールを多少使える程度であり、HPに関してはイロハも知らなかった。しかし、プロジェクト終了時には自由にそれらを使いこなすようになった。つまり、「ツールは課題と結びついたときに使える」^[4]ようになるのである。

また、コンピュータ活用教育の草分けであるロイ・ビー教授は、バーチャルな学習環境を支える情報技術の役割として五つあげているが^[5]、本授業は、特に次の3点を活用した学習環境の拡充を意味するだろう。

空間的・時間的に隔たったところにいる学習者に、高度に相互交流的な会話を可能とする新しいタイプのコミュニケーションチャンネルを提供する。

個人、グループ、文化的記憶にインタフェースを提供する。

人々が同時にまた非同時になんらかの活動を集団として行うことができるような仮想的な場と空間をつくりだす。

(3) 「知識伝授」から「学習支援」への転換

実際に社会調査を行い、その成果を自ら形づくるプロジェクト型の授業である本授業は、従来の「知識伝授」型授業と呼ぶより、「学習支援」型授業と呼ぶ方がふさわしいと思われる。もし、「知識は頭の中に貯め込まれているのではなく、新しい価値の発見、吟味、創造の協同的な「しごと」をやる - すなわち、実践する - ことの中にある。このことは、学習が常にある種の「作品づくり」になっているということでもある」^[3]とするならば、プロジェクト型で協同的な「しごと」を設定する本授業は、「知識伝授」ではなく「学習支援」である。実際、授業では、調査法に関する知識の有無を問うのではなく、調査成果を出すことと、その過程での学習を重んじるようにしている。

また、本授業のプロセスは、教師が、自ら「作品づくり」を行う環境を整え（プロジェクトの設定とテーマの付与）、支援者を整え（SAとサポーター）、彼等の活動を支援し（Webによる常時指導支援）、そして「作品」を評価する（調査結果のレポートと報告会）というものである。ここでの教師の立場と役割は、知識伝授のそれであるというより、むしろ「協同的な学びの場をデザインし、対話的实践を行なっている」^[6]ものと位置づけられるだろう。学びを支援する教師とは、「教室の環境を活動的で協同的な学びの場へとデザインし、教育内容としての意味と魅力を備えた学びの経験をデザインし、活動的で自立的で協同的な対話的实践を教室において実践」^[6]するものであるからである。

6. おわりに

以上のように、Web環境を活用し、「学外・学間」とのコラボレーション等を行い、「学習環境を拡充し、学習支援者のネットワークを形成する」ことによって、明らかに授業の質は高まり、学生プロジェクトは充実した。プロジ

ェクト成果自体は、Web環境なしの場合に比べ、確実に高レベルである。本形態でこの授業が始まった96年度当初は、確かにHPや電子メールを駆使すること自体が目立ってTVや雑誌等で取り上げられた。しかし、最近では、「母の日」、「カレー」、「バレンタイン」等の研究内容自体が各種雑誌に取り上げられるようになってきている。これらは、学術的な評価とは言い難いが、しかし、本授業のように社会的意味を探る研究が一種の「考現学」としてとらえられることは、調査の成果自体が社会的認知と評価を得ていると受け取ってかまわないと思われる。

そのような成果を出すことが可能になったのは、Web環境を活用したお陰であり、特に、HPを自由に外部に公開できるからに他ならない。学生のHP公開をためらう大学がまだ多いと聞かすが、一層の「規制緩和」を望みたい。

最後にもう一度強調したいことは、Web環境を活用した授業を進めると、従来型の「知識伝授」型「教師 - 学生」の構図ではなく、新たな「学習環境」「学び合う共同体」^[7]といった概念が見えてくるという点である。情報技術というものは、単に従来型の授業を強化する「ツール」に留まるものではなく、それを超えて、むしろ、その先の情報社会における教育「環境」を構成し、学び合う共同体を支え構成するものとして位置づけられるのである。この違いは、何より「教育」のあり方自体を根本的に問う機会にわれわれを導いてくれる。われわれは、工業社会における効率化の議論の延長線上で情報機器を「ツール」として考察するだけでなく、むしろ、来るべき情報社会を先取りした情報「環境」における教育を考えるとよくなっているはずである。なぜなら、未来を荷う人材の育成は、過去の延長線上ではなし得ないからである。今回の新しい授業実践は、私自身にとっても、「教育」自体を根本的に考え直させてくれるとともに、「情報社会」を深く考える契機を与えてくれたのである。

謝辞

本論文は、参考文献[1]で報告した授業を更に発展させた授業を中心にした議論である。これらの授業をともに創り出してくれた受講生、SA、サポーターの方々へ心より感謝したい。

参考文献

- [1] 妹尾、藤本、橋爪：メディアを活用したプロジェクト型学習環境の構築と運用：慶應SFC「社会調査法」の試み。コンピュータ&エデュケーション、Vol. 4, CIEC会誌、柏書房、pp. 64-74, 1998.
- [2] 妹尾堅一郎：学習者を支援するネットワーク形成：慶應SFC「社会調査法」における学内外連携の試み。98 PCカンファレンス予稿集、pp. 17-20, 1998.
- [3] 佐伯胖：文化的実践への参加としての学習、学びへの誘い、東京大学出版会、1995.
- [4] 赤堀侃司：大学における情報教育の展望 - 小中高の現状を踏まえて - . 第五回研究会報告、CIEC ニュースレター別冊、1998.7.23, コンピュータ利用教育協議会、1998.
- [5] ロイ・ビー：わかちもたれた知能と世界的インターネットによる学習環境の発展。教育におけるコンピュータ利用の新しい方向、佐伯・湯浅編集、コンピュータ利用教育協議会、1998.
- [6] 佐藤学：学びの対話的实践へ、学びへの誘い。東京大学出版会、1995.
- [7] 佐伯・藤田・佐藤編：学び合う共同体。東京大学出版会、1996.